

令和 6 年 6 月 24 日現在

機関番号：12602
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2023
課題番号：19K11002
研究課題名（和文）ファミリーパートナーシップに基づく育児支援プログラム導入による介入効果の検証

研究課題名（英文）Evaluation of parenting support program based on family partnership model

研究代表者
岡光 基子（Okamitsu, Motoko）
東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・准教授

研究者番号：20285448
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：産前産後の家族への支援を行っている専門職者を対象に、育児支援講習プログラムの実現可能性と受容性を評価した。支援過程における親とのパートナーシップ構築に関する項目の総得点は、受講後1か月時まで高い得点を維持していたことが示された。また、講習を受講したことによる実践の変化に関する対象者の反応は肯定的であり、専門職育成のための研修の実現可能性が示された。実装に向けた課題が明らかになったことから、実践に適したツールの使用に関する改善や文化的適応の検討、フォローアップ体制の充実が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
親子を取り巻く複雑な現状を踏まえ、主に保健師を中心とした専門職の視点から、根拠に基づいて開発された育児支援プログラムを使用することの受容性、実現可能性を検討した。親の周産期うつやこども虐待を予防するため、妊娠期から継続して家族の強みやニーズを尊重し、伴走しながら支援を行うことが重要である。本研究の結果より、専門職育成を基盤とした、産前産後の育児支援を行う上で親とのパートナーシップを形成するためのプログラムの実装が可能となる。

研究成果の概要（英文）：We evaluated the feasibility and acceptability of a parenting support training program for healthcare professionals working with families during the antenatal and postnatal periods. Our results showed that the total score for items related to building partnerships with parents during the support process remained high up to one month after the training. Furthermore, participants' reactions to changes in their practices following the course were positive, indicating the feasibility of the training for professional development. As issues with implementation were identified, it is necessary to improve the use of tools suitable for practice, consider cultural adaptations, and strengthen the follow-up system.

研究分野：小児看護学

キーワード：育児支援 専門職育成 産前産後 こども虐待予防

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

周産期うつや不安障害をもつ妊産婦が増えており、産前からの質の高い支援が求められている。また、児童相談所における児童虐待相談対応件数の増加は顕著であり、専門職による親子の関係性支援が強調されている。こうした親子を取り巻く複雑な現状を踏まえ、親とのパートナーシップを形成し、家族の強みに着目した支援の重要性が高まっている。本研究では、欧州のファミリーパートナーシップモデル (Family Partnership Model, FPM) に基づいて開発された育児支援プログラムを用いて、看護職者への訓練を行い、地域における産前産後の育児支援を実施する。更に、育児支援プログラム導入による各変数の評価により、その介入効果について検証することを目的とする。

2. 研究の目的

妊娠期から育児期までの継続した支援の方法について示唆を得るため、親子の支援に関わる専門職者を対象とした、FPM に基づく産前・産後プロモショナルガイド (Promotional Guide, PG) の日本語版育児支援講習プログラムを開発し、その実現可能性と受容性を評価することを目的とした。

3. 研究の方法

首都圏の行政機関事業内およびそれらの所管区域内で妊娠期から育児期までの親子の支援に関わる看護職者 (保健師, 助産師, 看護師) および心理士など専門職者を対象とした。FPM に基づいた日本語版の産前・産後 PG 講習会を開催し、質問紙調査を実施した。データ収集時期は、講習会 1 日目と原則 2 日目 (状況に応じて 3 日目) のプログラム受講終了時、受講後 1 か月時点の計 3 回とした。調査内容は、対象者の属性と経験、受講後のフィードバックおよび評価、講習プログラムの実践における有用性、FPM に基づく支援に関する自己の振り返りについてであった。自由記述の内容について質的研究支援ソフト (NVIVO) を用いて分析した。事前に所属機関の倫理審査委員会にて承認を得て実施した。

育児支援講習プログラム

PG は、妊娠中から乳幼児期にかけての重要なトピックや優先事項を探り、親との対話を促進する。ガイドの目的は以下の 3 点である： 胎児と乳児の発達、母親と父親が親になることへの移行と well-being、親と支援者が家族のニーズを正確で十分な情報に基づいて決定すること。また、PG は以下に示した理論的枠組みとアプローチに基づいている： 胎児および乳幼児の発達と神経科学、アタッチメント、子どもの発達のエコロジカルモデル、出生早期の育児、夫婦および家族の発達と関係性、ソーシャルサポートとソーシャルキャピタル、自己効力感、パートナーシップと目的指向型アプローチ、個人の強みを重視したアプローチ、成人学習理論

4. 研究成果

(1) 属性と経験、プログラム評価における関連

3 グループに研修が提供され、初回セッションの参加者は計 47 名であった。3 日間すべてのコースを修了した参加者は 41 名で、プログラム完遂率は 87.23% であった。講習前後で質問紙に回答した者のうち 38 名が分析対象となった。

対象者の職種は、保健師 81.60%、助産師 5.30%、看護師 5.30%、その他 7.89% であった。現在の職種の平均経験年数は 9.52 年、母子領域の平均経験年数は、6.94 年であった。

対象者のうち 76.3% に妊娠中の家族支援の経験があり、81.6% の者が児童虐待やネグレクトのようなハイリスクケースに対する介入の経験があった。対象者の 23.7% が妊娠期の家族支援の研修を受けたことがあり、60.5% が産後の家族支援の研修を受けた経験があった。

「受講後のフィードバックおよび評価」の総得点は、職務経験年数 ($r = .36, p < .05$) と母子領域での経験年数 ($r = .37, p < .05$) の両方とそれぞれ正の相関関係が認められた。それ以外は、年齢などの属性との相関はみられず、研修の受講経験および妊娠中の家族支援や児童虐待ケースへの介入経験の有無による有意な差は認められなかった。

(2) プログラムの評価

「受講後のフィードバックおよび評価」について、「胎児と乳幼児の発達」と「早期の親の育児」に関するスキルと知識をどの程度高めたかという項目の両方で、9 割以上の参加者が「とても高めた」もしくは「やや高めた」と回答していた。「産前 PG」に関するスキルと知識をどの程度高めたかという項目で、「とても高めた」26.31%、「やや高めた」52.63%、「どちらとも言えない」21.05%、「あまり高めなかった」「全く高めなかった」0.00% であった。「産後 PG」では、「とても高めた」23.68%、「やや高めた」50.00%、「どちらとも言えない」26.31%、「あまり高めなかった」「全く高めなかった」0.00% であった。「家族の強み&ニーズサマリー」については、「とて

も高めた」26.31%、「やや高めた」60.52%、「どちらとも言えない」10.53%、「あまり高めなかった」2.63%、「全く高めなかった」2.63%であった。また、「学んだことを活用する自信がある」という項目で、「とても自信がある」2.63%、「やや自信がある」31.57%、「どちらとも言えない」28.95%、「あまり自信がない」31.57%、「全く自信がない」5.26%であった。

受講後、「講習プログラムの実践における有用性」について、参加者の半数以上が「とても思う」と「そう思う」といった肯定的な回答をしたものが以下の3項目であった：PGが家族支援に効果的である、私がPGを使用することで家族は利益を得る、PGは個々の家族のニーズを見つけ、対処することに適している。一方で、「PGを家族に使用するために定期的な指導・助言を受けることができる」という項目で、「とても思う」0.00%、「そう思う」5.26%、「やや思う」34.21%、「あまりそう思わない」26.31%、「そう思わない」23.68%、「全くそう思わない」10.53%であった。

「FPMに基づいた親子の支援に関する自己の振り返り」の総得点は、受講前から受講後($p < .01$)、受講後1か月時($p < .01$)にかけて有意に上昇した。この場合の P 値は補正後のものである。

(3) 質的データの分析結果

講習を受講したことによる実践の変化について、以下の7つのカテゴリーに分類された：父親を含めた家族を対象とする、パートナーシップを構築して伴走する、親に主体的に話してもらい傾聴する、相手の真のニーズを把握する、子どもと親の強みに着目する、子どもの発達に影響する要因を捉える、産前産後の支援においてPGを活用する。また、グループワークにより意見交換でき気づきが多かったことや、幅広く学べたことで新たな視点で考えられるようになったこと、受け身ではなく日々の実践を振り返ることができたことなど、対象者の反応は講習プログラム自体に対して肯定的であった。一方で、改善が必要な点として、翻訳された資料の言語的な課題や研修の時間配分、トピックカードの具体的な活用例が示されないためイメージできないこと、実践におけるPGの適用に関する課題が明らかになった。特に、妊娠期における訪問や面談時間の制限のある支援場面において、カードを用いた親との対話の導入は難しいことが挙げられた。

(4) 看護への示唆と今後の課題

妊娠期から親子の支援に関わる専門職教育の在り方の検討を含め、根拠に基づいた育児支援プログラムの実践への適用について検討を行った。主に保健師を中心とした専門職者の視点から、学習と実装におけるPGの使用の実現可能性、受容性を検討した。結果から、日本語版育児支援講習プログラムとしての実現可能性が示唆された。実践での活用における課題が明らかになったものの、プログラム自体に対する肯定的なフィードバックが得られた。しかしながら、日本語に翻訳した資料を用いたことによる言語的な課題が指摘されたため、文化的適応について更なる検討や修正が必要である。参加型トレーニングは主体的に日々の実践を振り返ることを促したが、研修の提供方法に関する改善点や実装に向けた課題が明らかになった。

支援過程における親とのパートナーシップ構築に関する項目の総得点は、受講後1か月時まで高い得点を維持していたことが確認された。また、講習を受講したことによる実践の変化に関する対象者の反応は肯定的であり、PGにより産前産後の育児支援のスキルと知識を学ぶことが示された。専門職者が妊娠期から継続して家族の強みを尊重し、伴走しながらより良い支援を行うためには、プログラムが実践で使いやすいものであることが重要である。そのため、現場での妊娠期における対話の時間の制約とPGの使用に対する自信の低さを考慮し、実践に適した方法やツールを選択できるように改善する必要がある。また、受講後にスーパーバイズを受けられるフォローアップ体制を整備することは、実装を促進する一因となることが推測された。PGの実装のための具体的な方策と実践の持続可能性を検討するため、さらなる研究が必要である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 岡光基子	4. 巻 29(1)
2. 論文標題 【多層域・多領域の乳幼児臨床に向けて - 各領域におけるポピュレーション・アプローチからハイリスク・アプローチまで - 】 家族看護の実践における乳幼児精神保健	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 乳幼児医学・心理学研究	6. 最初と最後の頁 21-27
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 2件／うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Motoko Okamitsu, Satoshi Yago, Keiko Komoto, Noriko Okubo
2. 発表標題 Effectiveness of a training program based on the Family Partnership Model for antenatal and postnatal support
3. 学会等名 WAIMH 17th World Congress（国際学会）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡光基子
2. 発表標題 シンポジウム【子育てによりそう～気づきから支援までの実践に学ぶ～】乳幼児精神保健と看護～親子のアセスメントと関係性支援～
3. 学会等名 日本フォレンジック看護学会 第6回学術集会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡光基子
2. 発表標題 シンポジウム【多層的・多領域の乳幼児臨床に向けて】家族看護の実践における乳幼児精神保健
3. 学会等名 第29回日本乳幼児医学・心理学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡光基子、大久保功子、三国久美、矢郷哲志
2. 発表標題 交流集会 エビデンスに基づく産前・産後における家族支援システムの構築に向けた試み
3. 学会等名 第39回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢郷 哲志 (Yago Satoshi) (00778243)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・助教 (12602)	
研究分担者	大久保 功子 (Okubo Noriko) (20194102)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・非常勤講師 (12602)	
研究分担者	幸本 敬子 (Komoto Keiko) (80778960)	東京医科歯科大学・大学院保健衛生学研究科・非常勤講師 (12602)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------